第2回三重県一般海域管理条例(仮称)あり方検討会

事項書

日時: 令和7年10月23日(木) 13:30~

場所 : JA三重健保会館 3 階大会議室

(web 併用)

- 1 放置船対策について
- 2 第1回あり方検討会、及び第2回連絡調整会議の意見について
- 3 三重県一般海域管理条例(仮称)の制定について
- 4 その他

1 放置船対策について

(非公開のため資料は割愛)

2 第1回あり方検討会、及び第 2 回連絡調整会議の意見について

第1回三重県一般海域管理条例(仮称)あり方検討会 議事録

日時:令和7年9月17日(水)14:00~16:00

場所:三重県勤労福祉会館 地階 特別会議室

▲ あり方検討会の設置及びスケジュールについて

・意見無し

▲ 規約について

- ・規約について承認する。
- ・施行日を令和7年9月17日とする。

ዹ 会長等の選任について

・会長を葛葉委員、副会長を西澤委員とすることについて、了承する。

◆ 三重県一般海域管理条例(仮称)の制定について

・別紙1のとおり

◆ 第1回連絡調整会議の意見について

・別紙2のとおり

♣ 今後について

・第2回あり方検討会は10月23日(木)に開催します。

➡ 三重県一般海域管理条例(仮称)の制定について

- <u>三浦委員</u>:所有者不明かつ廃棄物と特定できない場合に、簡易代執行を用いるということだが、強制執行という枠組みで制度化するということか。
- 事務局:そのように考えている。
- <u>三浦委員</u>:強制執行は法律事項となっているので、条例で手続きを制定することはかなり慎 重に考えた方が良い。
- 事務局:法務課でも指摘されている。第2回までに考えさせていただく。
- 清野委員:防災面や環境面、利用面等の観点から施設を防護する目的で海岸保全区域を全面 的に指定することはできないか。
- 事 務 局:三重県の一般海域は崖のような場所で、背後に施設等の防護するべきものがない ため海岸保全区域に指定できず、海岸法の網がかけられない。
- <u>西澤委員</u>:条例制定となると条例の必要性や立法事実が必要になるが、三重県での一般海域の放置船が特に多いという事情はあるか。56 隻は全国的に多いのか。
- 事 務 局: 放置船の統計が取れているのが港湾区域・漁港区域・河川区域で一般海域においては統計が取れていない。浜島地区において油漏れが発生していて議会や放置船対策推進会議で問題となっている。
- <u>葛葉委員</u>:三浦委員からご指摘のあった監督処分については、要検討ということで話し合いが元に戻ることもあるかもしれないが強制的な処分の所だけなので問題ないか。
- 事 務 局:岡山県は「所有者不明かつ廃棄物と特定できない船舶を簡易代執行により管理者 自ら除去等できる」旨を条例で規定している。三重県においても同様に規定した いと考えているが、監督処分の項目に含めるかは検討する。
- 葛葉委員:議会までに間に合えばよいのでよろしくお願いします。
- <u>西澤委員</u>:放置等禁止区域という概念が出てくるのは監督処分のみか。 また、占用許可が必要な範囲については放置等禁止区域に関わらず一般海域全域 とするのか。
- 事 務 局:そのとおり。放置等禁止区域は放置船により二次災害が生ずる恐れのある部分に する予定である。
- <u>西澤委員</u>:一般海域全域という広範囲で占用許可をとる必要はあるのかという疑問がある。 また、放置等禁止区域の指定は専門家を含めた会議等で行うのか。
- 事 務 局:各地域において放置船対策推進会議を開催し放置等禁止区域の範囲を決定する。
- <u>三浦委員</u>:先程の簡易代執行の件について、放置等禁止区域を定めて船舶を撤去する手続は 強制執行の枠組みを使わなくとも即時強制という条例で制定できる制度がある ので、採用する可能性も含めて法務課とご相談いただきたい。
- 三浦委員:条例の適用海域は領海内(12海里)か。
- 事務局:はい、領海内の海域全てになる。

三浦委員:一般海域の定義から再エネ海域利用法の促進区域は外すイメージで良いか。

事 務 局:そのとおり。

<u>三浦委員</u>:そうなると、洋上風力発電の設備を設置する時に占用許可は対象外ということになる。

条例の趣旨目的をどう位置付けるかによって変わるが再工ネ海域利用法と異なる目的をもつのであれば、占用許可の対象とすることも可能かと思われる。

<u>三浦委員</u>:条例の目的について、海洋環境や生態系保全、生物多様性等を守備範囲とする予 定は持ち合わせていないのか。

海洋基本法が海洋環境の保全を全面的に出しているので、今この段階で制定される条例だと当然期待される部分かと思う。

事 務 局:現時点でその観点がなかったので、海洋基本法も含めて勉強させていただく。

三浦委員:これは占用許可基準にも関係してくる。

占用許可基準と条例の目的が当然一致している必要があるので海洋環境保全や 環境保全上の配慮が事業者のうちで守られているか、当該工作物が何か影響を及 ぼさないか等を審査可能かという問題にもなる。

今後、議論になる可能性があるかもしれないと考えている。

事務局:次回までにお答えできるようにさせていただく。

清野委員:三浦井委員からの指摘もあるが、三重県の海藻生育地域において放置船により油が流れたり、物理的な損害をもたらす等、防災上の観点だけでなく、環境保全上の損害もありうる。海洋基本法に基づく地方自治体が果たすべき役割で三重県独自の生態系を守る必要があると思われる。また、海岸法の目的に環境保全が含まれていることから、総合的に見ていただくのが良いと思う。

<u>清野委員</u>:船舶の定義について、動く場合や動く可能性がある場合、座礁している場合等あると思うが、条例の中で定義付けなくて大丈夫か

事 務 局: 放置船対策会議において放置等禁止区域の範囲を決定するが、将来的には海岸沿い全域を指定したいと考えている。また、会議の中で各地域にとって支障となる船舶をそれぞれ決めるので条例の中ではあえて定義付けない。

<u>清野委員</u>:船の形をしたオブジェ等という方がいたり、過去に船舶の定義について揉めている事例がある。

清野委員:この条例を運用する際、放置船の判断基準を明確にする必要がある。様々な意見があるため、あらゆるケースを想定して条文で読み込める内容にするべき。放置の定義や損害内容を文言にすることは難しいが、罰則に関わる場合は考慮した方が良い。また、環境保全や公衆の適正利用に関しても基準を検討して誤解を避けるために条文の適用について事前に考慮しておくべき。

<u>葛葉委員</u>:するりと抜けられる部分を作らなければ全部を書く必要はないと思うが色々と 考えていただきたい。 別紙2

◆ 第1回連絡調整会議の意見について

清野委員:水域での占用の定義を確認する必要があると思う。潮位や流れの影響で物が移動するため、意図的かどうかや高波による不作為の影響を考慮する必要がある。放置船に関しては、漂着物処理推進法が関わり所有者の特定や違法行為の判断が複雑。長期間放置されている場合に漂流したからという理由で自分の責任ではないと主張されることもあるため適切な対応策を検討する必要がある。

<u>植地委員</u>:条例の内容を現場の漁業者や漁協に対して分かりやすくしていただきたい。

<u>三浦委員</u>:立法事実が求められるのは、陸域での土地所有権(財産権)に対して制約をかける場合であり、海という公共空間において管理者として一定の行為を規制することは可能である。そのため、立法事実を過度に意識しない方が良い。

第2回三重県一般海域管理条例(仮称)連絡調整会議 議事録

日時: 令和7年10月7日(火) 10:00~12:00 場所: JA三重健保会館3階大会議室(web併用)

- 1 第1回連絡調整会議、及び第1回あり方検討会の意見について 別紙1のとおり
- 2 三重県一般海域管理条例(仮称)の制定について 別紙2のとおり
- 3 その他

第3回連絡調整会議では条例案について議論いただく。

別紙1

- **窪田委員**:所有者が判明している物については最終的に撤去命令等をするかと思うが、 所有者不明の物については行政代執行等で撤去するのか、あるいは条例の中 で撤去自体を設けるのかどちらなのか。
- 事 務 局:県で撤去する所まで規定したいと考えている。P15 の内容を盛り込む。
- **窪田委員**:命令に従わない場合に撤去までどのように結びつけるかが分からなかった。 欠格要件は、資格のない人に対して許可しないというもので、許可の際に環 境保全に配慮して許可するかを判断することは許可基準に当たるのでは。
- 事 務 局:撤去命令に従わない場合は行政代執行法に基づき撤去をする。 許可してはならない=欠格要件と認識していた。 内容は環境に配慮されていない場合は許可をしてはならないとする予定。
- 春日井委員:即時執行と即時強制と記載されているが使い分けはしているのか。
- 事務局:同じ意味。使い分けはしていない。
- 春日井委員:除去等に要した費用は所有者負担とあるが費用請求の方法は規定するのか。
- 事 務 局:現在把握している限りだが、他の条例でもそのような規定はなく、所有者が 負担するという書き方になっていたかと思う。(港湾法や海岸法、岡山県等) 所有者不明船舶に対し即時強制で撤去⇒保管⇒公示⇒所有者が分からない 場合⇒売却・処分の流れ。所有者が判明したら費用請求をする。
- 春日井委員:許可の基準の中で、「著しく支障を与える恐れがある等の場合は許可してはならない」とあるが、法律の中で基準が明確に定めていないと許可基準に当たらないとされる場合もあるが規則等で明記するのか。
- 事務局:明記する予定はなかったが、他県の状況等を踏まえて検討する。
- 神原委員:一般海域における占用について、施設や工作物に船舶は含まれるのか。あるいは、既存条例・規則に倣ってこの書き方にしているのか。放置艇対策を条例制定の目的としているので明確にしても良いのでは。
- 事 務 局:占用に船舶は含めず、施設や工作物に限定する。 港湾法や海岸法等の県条例でも船舶の水域占用は含まれていない。
- 神 原 委 員:一般海域全てで占用が必要となっているが、放置等禁止区域内に限定するのか。船舶の定義は放置等禁止区域・物件で定めるから条例で定義しないのか。 一般海域≠放置等禁止区域とすると、占用の定義に船舶を入れた方がいいと思う。
- 事 務 局:放置等禁止区域は放置船の状況を見ながら二次被害の発生の恐れがある場所に掛けたいと考えている。また、最終的には海岸沿い全域を放置等禁止区域に指定したいと考えている。イメージ的には海岸保全区域が50m、港湾隣接地域が100mということを踏まえて検討する。詳細は放置船対策会議で決めていく。

西井委員:船舶は放置等禁止物件に含まれないという認識でよいか。

事 務 局:含まれる。実際に撤去をする際に指定する。

条文ではみだりに放置してはならないとの規定はする。

西井委員:三重県が把握している放置艇は1000隻を超えている。

また、放置艇の定義として、「水域管理者の許可を得ず無許可で係留している船舶」というのがある。

今後、放置艇に対して水域占用許可を与えることを想定して条例を制定すると認識している。一定の許可基準に基づき、基準を満たさない船舶、例えば沈船や動かない船、所有者不明な船舶等を撤去の対象としていくということでよろしいか。

事 務 局:船舶に対する水域占用について許可を求めるつもりはない。一般海域に係留 施設はないので許可不要と考えている。

放置等禁止物件は場所により異なる。

メインは船舶であり、そのための条例なので船舶その他物件について現場で 支障となっている物件を指定し撤去したいと考えている。

西井委員:水域を設定して港湾法に基づいて占用許可を受けなければならないことに絡めてみだりに停めていられる船舶に対して許可を受けなければならないと定義をされるのに対して、本来の船舶については今回の条例では許可を受けなければならない定義の元、自由使用で対応をとることだと思う。

その中で許可が必要な船舶と、許可不要な船舶と代執行の対象となる船舶のすみわけが分かりにくい。

四港ではプレジャーボートの適正化に関する条例を定めた。船検(車でいう車検)を受けない者については許可しない具体的な運用をしている。

現時点ではこのようなことは考えていないのか。

事 務 局:他県の状況は確認していないが、三重県の場合は自由使用の面が強くなっていると考えている。一般海域においても自由使用の範疇で船舶に対する占用許可は不要かと思う。

すみわけについては、撤去命令をする前に行政手続法に基づく行政指導を行い管理する意思や移動する意思を確認する。それらに対する回答が無ければ 撤去命令になる。

また、県内全水域での放置艇が約 2000 隻あるが全てが支障になるわけではないのですべてを撤去する必要はないと考えている。

国交省のプレジャーボート対策方針において地域によって支障となる放置船を優先する旨書かれている。何が支障となっているのかを別途開催する放置船対策推進会議の中で検討する。

- 西井委員:放置艇というのは全国的な社会問題となっていて国交省の推進計画に基づいて対策を講じていると思われるが、例えば三重県については一般海域について自由使用ということであれば、近隣の和歌山県や愛知県から押し寄せてくる可能性があるので検討した方がよいのでは。
- 神原委員:占用に船舶が含まれているイメージだった。三重県の港湾区域の中で常時係留する船については港湾施設管理条例の占用許可は出していないのか。
- 事 務 局:港湾法 37 条の水域の占用許可について、船舶は対象としているが許可はしていないと伺っている。
- 神原委員:あくまで個人的な業務経験上の話であり、記憶が間違っていたら申し訳ないが他県の占用許可について常時係留している船舶については占用許可を求めていたイメージがあるので、今回の条例案でも対象船舶に対して占用許可が出されるのかなと思っていた。 他県と比較し、三重県だけ自由使用となると、条例を制定しても他県からプレジャーボートが来るのでは。
- 西井委員:港湾法 37条が改正され放置等禁止区域を定めることができるとなっているが、基本的にはプレジャーボート等の放置艇をターゲットにしている。その中で放置等禁止物件に船舶等を指定することができる。港湾法 37条においてみだりに船舶を放置してはならないとなっている。港湾に限った話になるが、水域占用という風に放置艇を位置付けてそれを排除できるというルールが定められましたので、港湾法に基づいて一般海域を運用するならば、港湾では止められないので流れてくる可能性があると考えている。
- <u>オブザーバー</u>:土砂採取や形状変更をしようとする場合を、許可の対象としているが元々ある一般海域管理規則に書き足していくのか又は新たに追記していくのか。
- 事 務 局:規則と書き方は違うが大体同じ内容。海岸法も大体同じ。 実際の条例を作る際は修正するがこの内容を規定する予定。
- <u>オブザーバー</u>:一般海域での土地の盛土や掘削などの行為が定義されているが、海面下でこのような行為は想定されにくいと思われ、記載する必要性について確認させていただいた。
- 事 務 局:規則の中では海岸線ギリギリの水面のところは使用許可だが占用と同等の 許可をとっている。一般海域でこのような事例が全くないわけではないので 規定は必要。

別紙2

- **窪田委員**:陸域の沿岸部分には港湾区域や一般公共海岸区域等が何かしらかかっているのか。その中に民地は含まれているのか。また、区域は明示されているか。
- 事 務 局:何かしらの区域がかかっている。民地も含まれている場合がある。区域は台 帳で管理しており、数年後に一般公開する予定。
- **窪田委員**:海岸では廃棄物処理法に基づく指導を行っており、海岸法等との関連も考慮する必要があるためお聞きした。既に廃棄物処理法に基づく撤去指導をおこなっているが、海岸法等の既存の法令で撤去指導ができるのであれば廃棄物処理法での指導は不要ではないかと思っている部分がある。
- **窪田委員**:立入検査等について、廃棄物処理法では帳簿等の検査や物の収去ができ、 投棄者等を特定することができるが、立入だけで目的が達成できるのか。
- 事務局:条文の中で、書類提出を求め、聞き取りできる旨規定する。
- 春日井委員:県の職責で「廃棄物」と出てくるが、安易に「廃棄物」と記載するべきか疑問がある。港湾法に表記がなく他県での事例もない。また、廃棄物の認定には最高裁判例で5つの要件を総合的に判断するとされており、要件の中に占有者の意思に関することがあるため、所有者不明の状態で断定するのは要件を満たしていない。
- 事 務 局:県マニュアルでは、現場で建設事務所・市町・海保・警察・環境事務所が協議を して判断することとなっている。5つの要件を満たすかは把握していない。 所有者のない場合、県の職責の条文を使っていて、所有者がないかどうかは 法律相談を行い判断している。
- 春日井委員:廃棄物ではなく、条例目的を考慮して廃船などと表記してはどうか。
- 事務局:検討させていただく。
- 西井委員:漁業権が認められている場所において、漁業権者以外の占用を認めるとなる と漁業権の侵害になる恐れがあるのでは。
- <u>喚 阿 委 員</u>:河川では占用許可を出す場合に事業者に漁業権者の同意をもらうことを求めている。一般海域においても同様になるのでは。
- 神原委員:放置船に対して撤去等をするとのことだが、何をもって放置とするのか。
- 事 務 局:放置とは管理されいない状態と考えている。例えば、長期間動いていない船舶やいかだ、船体番号が付いていない船舶が該当する。 三重県では船舶の水域占用許可は求めていないため、行政指導等をしないと分からない部分がある。
- 神 原 委 員:放置の定義付けができれば実効性が高まるのではないかと考えている。
- <u>喚 阿 委 員</u>:占用の関係で、海没民地というものがある。港湾法は水域の占用、河川は土地の占用になるので、河川法では堤外民地の場合は許可が出せない。港湾法は水域占用なので海没民地であっても占用の許可が出せる。伊勢湾沿いは海

没民地が多いので、何に占用を出すのかを決めておかないと、事務所での運 用に困るのでは。港湾法の表現に合わせた方がよいと考える。

事務局:検討させていただく。



「立法事実」の観点から、放置船に対する措置以外の条文については条例で規定できないのではないか。

放置船に関する立法事実

- 志摩市からは放置船の解消や条例制定の要望があり、議会からも条例制定や放置船の管理 に関する質問がある。
- 現在確認されている放置船について、災害時の二次被害や、すでに燃料油がもれているものもあり、環境・漁業に影響を及ぼすことが懸念される。
- 三重県の港湾区域等では、平成30年度に賀田港(尾鷲市曽根町地内)、令和6年度に浜島港 (志摩市浜島町地内)において、行政代執行等により放置船の撤去を行っているが、これらの放 置船の多くは、他に水域から安易に船舶を移動し放置されている。
- 関係法令に比べ、規制が緩い区域に移動されることが懸念される。

その他の条文(占用等に関すること)

一般海域を適正に管理するために、県として当然必要な条文である。 また、現行の「一般海域等管理規則」は「使用許可」を規定したものであり、「一般海域等管理規 則」の規定は、新しく制定する条例でも規定する必要があると考えている。

あり方検討会での意見

海域という公共空間においては、管理者として予防的に一定の行為を規制する条文の規定は可能。

次のことを規定

- ③禁止行為
- ⑫県の職責
- ③監督処分
- 仰立入検査等
- (15)罰則

次のことを規定

- ④占用等の許可
- ⑤適用除外
- |⑥許可の特例
- ⑦許可の基準
- ⑧占用料等
- ⑨地位の承継
- ⑩権利譲渡等の禁止
- ⑪原状回復義務
- 13監督処分
- ⑭立入検査等
- 15罰則





三重県 Mie Prefecture

<意見>

「①目的」について、海洋基本法が制定されているこの段階で条例を制定するため、海洋環境や生態保全等を目的にしてはどうか。このことを目的とした場合占用許可基準とも一致していなけらばならない。

海洋基本法

第1条(目的)

この法律は、地球の広範な部分を占める海洋が人類をはじめとする生物の生命を維持する上で不可欠な要素であるとともに、海に囲まれた我が国において、海洋法に関する国際連合条約その他の国際約束に基づき、並びに海洋の持続可能な開発及び利用を実現するための国際的な取組の中で、我が国が国際的協調の下に、海洋の平和的かつ積極的な開発及び利用と<mark>海洋環境の保全との調和を図る新たな海洋立国を実現することが重要</mark>であることにかんがみ、海洋に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにし、並びに海洋に関する基本的な計画の策定その他海洋に関する施策の基本となる事項を定めるとともに、総合海洋政策本部を設置することにより、海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上を図るとともに、海洋と人類の共生に貢献することを目的とする。

第2条(海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和)

海洋については、海洋の開発及び利用が我が国の経済社会の存立の基盤であるとともに、<mark>海洋の生物の多様性が確保されることその他の良好な海洋環境が保全されることが</mark>人類の存続の基盤であり、かつ、豊かで潤いのある国民生活に不可欠であることにかんがみ、将来にわたり海洋の恵沢を享受できるよう、海洋環境の保全を図りつつ海洋の持続的な開発及び利用を可能とすることを旨として、その積極的な開発及び利用が行われなければならない。



海岸法

第1条(目的)

この法律は、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、<mark>海岸環境の整備と保全</mark>及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もつて国土の保全に資することを目的とする。

第7条(海岸保全区域の占用)

海岸管理者以外の者が海岸保全区域(公共海岸の土地に限る。)内において、海岸保全施設以外の施設又は工作物(以下次条、第九条及び第十二条において「他の施設等」という。)を設けて当該海岸保全区域を占用しようとするときは、主務省令で定めるところにより、海岸管理者の許可を受けなければならない。 2 海岸管理者は、前項の規定による許可の申請があつた場合において、その申請に係る事項が海岸の防護に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、これを許可してはならない。

第8条(海岸保全区域における行為の制限)

海岸保全区域内において、次に掲げる行為をしようとする者は、主務省令で定めるところにより、海岸管理者の許可を受けなければならない。ただし、政令で 定める行為については、この限りでない。

- 一 土石(砂を含む。以下同じ。)を採取すること。
- 二 水面又は公共海岸の土地以外の土地において、他の施設等を新設し、又は改築すること。
- 三 土地の掘削、盛土、切土その他政令で定める行為をすること。



目的には「海洋環境の整備と保全」とあるが、占用許可や行為制限に海洋環境の保全に関する規定はない。

港湾法

第1条(目的)

この法律は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展に資するため、<mark>環境の保全に配慮</mark>しつつ、港湾の秩序ある整備と適正な運営を図るとともに、 航路を開発し、及び保全することを目的とする。

第37条(港湾区域内の工事等の許可)

港湾区域内において又は港湾区域に隣接する地域であつて港湾管理者が指定する区域(以下「港湾隣接地域」という。)内において、次の各号のいずれかに該当する行為をしようとする者は、港湾管理者の許可を受けなければならない。ただし、公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)第二条第一項の規定による免許を受けた者が免許に係る水域についてこれらの行為をする場合は、この限りでない。

- 一 港湾区域内の水域(政令で定めるその上空及び水底の区域を含む。以下同じ。)又は公共空地(以下「港湾区域内水域等」という。)の占用
- 二 港湾区域内水域等における土砂の採取
- 三 水域施設、外郭施設、係留施設、運河、用水渠きよ又は排水渠の建設又は改良(第一号の占用を伴うものを除く。)
- 四 前各号に掲げるものを除き、港湾の開発、利用又は保全に著しく支障を与えるおそれのある政令で定める行為
- 2 港湾管理者は、前項の行為が、港湾の利用若しくは保全に著しく支障を与え、又は第三条の三第九項若しくは第十項の規定により公示された港湾計画の遂行を著しく阻害し、その他港湾の開発発展に著しく支障を与えるものであるときは、許可をしてはならず、また、政令で定める場合を除き、港湾管理者の管理する水域施設について前項第一号の水域の占用又は同項第四号の行為の許可をしてはならない。

第37条の11(禁止行為)

何人も、港湾区域、港湾隣接地域、臨港地区又は第二条第六項の規定により国土交通大臣の認定した港湾施設の区域(これらのうち、港湾施設の利用、配置 その他の状況により、港湾の開発、利用又は保全上特に必要があると認めて港湾管理者が指定した区域に限る。)内において、<mark>みだりに、船舶その他の物件で 港湾管理者が指定したものを捨て、又は放置してはならない。</mark>

逐条解説 港湾法

第37条の11

本条は、港湾に不要の物件が放置されることにより、<mark>港湾の環境が阻害されることを防止するため</mark>に、港湾区域等に物件を捨てたり放置したりすることを禁止した規定であり(以下省略)



目的には「環境の保全に配慮」とあり、環境阻害に関して禁止行為を規定している。

愛媛県の海を管理する条例

第1条(目的)

この条例は、普通海域の管理について必要な事項を定めることにより、愛媛県の海の適正な利用と環境の保全を図ることを目的とする。

第3条(許可)

普通海域において、次に掲げる海域の使用等をしようとする者は、知事の許可を受けなければならない。

- (1) 海域の占用
- (2) 土石(砂を含む。以下同じ。)の採取
- (3) 土石の投入その他海底の形状を変更する行為(法令の規定により禁止されている行為を除く。以下「土石の投入等」という。)
- 2 知事は、前項の許可に普通海域の管理上必要な条件を付することができる。

第6条(許可の基準)

知事は、第3条第1項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

- (1) 海域の公共性及び公益性が著しく損なわれないものであること。
- (2) 海域の環境保全及び災害防止に十分配慮されたものであること。
- (3) 公共施設若しくは公共的施設の利用又は公共事業若しくは公共的事業の遂行に支障を与えないものであること。
- (4) その他知事が定める基準に適合するものであること。



目的には「環境の保全を図る」とあり、海域の環境保全に関して許可基準を規定している。

長崎県海域管理条例

第1条(目的)

この条例は、海域の保全に支障を与えるおそれのある行為その他必要な事項を定めることにより、海域の適正な利用を図り、併せて<mark>水産資源の保護及び自然 環境の保全</mark>に寄与することを目的とする。

第3条(海域における行為の許可)

海域において、次に掲げる行為をしようとする者は、知事の許可を受けなければならない。

- (1) 工作物その他の物件を設置して海域を占用すること。
- (2) 土石(砂を含む。以下同じ。)を採取すること。
- 2 前項の許可を受けた者は、当該許可の内容を変更しようとするときは、知事の許可を受けなければならない。
- 3 知事は、必要があると認めるときは、前2項の許可に必要な条件を付することができる。
- 4 第1項の許可の期間は、3年以内とする。

第6条(市長の町の意見)

第3条の許可の申請がなされた場合において、海域の適正な利用、<mark>水産資源の保護及び自然環境の保全</mark>の見地から、当該許可に関係のある市町の長は、知事に対し意見を述べることができる。

第7条(採取禁止区域等)

知事は、<mark>水産資源の保護及び自然環境の保全</mark>の見地から、第3条第1項第2号の行為に関し、次の各号に掲げる事項を定めるものとする(砂利採取法(昭和43年法律第74号)第16条の規定による認可を要する場合に限る。)。

- (1) 第3条第1項第2号の行為を禁止する区域
- (2) 第3条第1項第2号の行為を行うことができる者の資格その他採取方法に関する事項
- (3) 第3条第1項第2号の行為に係る各年度毎の採取限度量



目的には「水産資源の保護及び自然環境の保全」とあり、この見地から市町は占用等の許可に対して意見でき、土石採取の禁止区域に指定することができる。

検討結果

「①目的」について、環境の保全に関して、海岸法、港湾法で規定されており、他の水域と同等の目的とするため、環境の保全について規定する。なお、他都道府県では2県で規定されている。

環境保全の手段として、港湾法や2県において禁止行為や許可基準で環境保全に関することを規定しているため、同様に許可基準を規定する。

①目的:修正案

一般海域等の環境の保全及び適正な利用を図ることを目的とする。

②許可の基準:修正案

一般海域等の環境の保全又は適正な利用に著しく支障を与える恐れがある等の場合は許可をしてはならない。



第1回あり方検討会の意見

三 重 県 Mie Prefecture

<意見>

船舶の定義について、他県でもめている事例があるため、「②定義」において「船舶」を定義したほうがいいのではないか。

岡山県普通海域管理条例

第2条(定義)第1項第2号

船舶 貨物又は人を積載し、自航であるかどうかを問わず、水面を移動するために用いられる物をいう。

港湾法による事例



海岸法、港湾法においては規定されていない。

第37条の11(禁止行為)

第1項

何人も、港湾区域、港湾隣接地域、臨港地区又は第二条第六項の規定により国土交通大臣の認定した港湾施設の区域(これらのうち、港湾施設の利用、配置 その他の状況により、港湾の開発、利用又は保全上特に必要があると認めて港湾管理者が指定した区域に限る。)内において、みだりに、<mark>船舶その他の物件</mark>で 港湾管理者が指定したものを捨て、又は放置してはならない。

2 港湾管理者は、前項の規定による区域又は<mark>物件の指定をするときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。</mark>これを廃止するときも、同様とする。

浜島港の事例

放置等禁止区域 右図の区域を指定する。

放置等禁止物件

- ① 通常の航行に必要な機器又は原動機を備え付けていないことにより 自力航行が不可能な船舶
- ② 浸水又は冠水により沈没のおそれがある船舶
- ③ 沈没していると認められる船舶
- ④ いかだ(漁業用は除く)、浮桟橋等工作物



検討結果

海岸法、港湾法においても船舶について定義されていないため、規定することは必要ないと考える。また、放置等禁止物件を 指定するときは、その物件を詳細に示す必要がある。 -46-

第1回連絡調整会議の意見



三 重 県
Mie Prefecture

<意見>

「④占用等の許可」の占用の定義はどのようなものか。海岸法においては陸域に占用の概念はあるが水域にはない。

関係法令

港湾法第37条第1項

港湾区域内において又は港湾区域に隣接する地域であつて港湾管理者が指定する区域(以下「港湾隣接地域」という。)内において、次の各号のいずれかに該当する<mark>行為をしようとする者は、港湾管理者の許可を受けなければならない。</mark>ただし、公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)第二条第一項の規定による免許を受けた者が免許に係る水域についてこれらの行為をする場合は、この限りでない。

- 一 **港湾区域内の水域**(政令で定めるその上空及び水底の区域を含む。以下同じ。)<mark>又は公共空地</mark>(以下「港湾区域内水域等」という。)<mark>の占用</mark>
- 二 港湾区域内水域等における土砂の採取
- 三 水域施設、外郭施設、係留施設、運河、用水渠きよ又は排水渠の建設又は改良(第一号の占用を伴うものを除く。)
- 四 前各号に掲げるものを除き、港湾の開発、利用又は保全に著しく支障を与えるおそれのある政令で定める行為



第1号について、水域または土地を占用することに関する許可 第2号、第3号について、行為をすることに関する許可

海岸法第7条(海岸保全区域の占用)

海岸管理者以外の者が海岸保全区域(<mark>公共海岸の土地</mark>に限る。)<mark>内において、海岸保全施設以外の施設又は工作物</mark>(以下次条、第九条及び第十二条において「他の施設等」という。)<mark>を設けて当該海岸保全区域を占用しようとするときは、主務省令で定めるところにより、海岸管理者の許可を受けなければならない。</mark>
2 海岸管理者は、前項の規定による許可の申請があつた場合において、その申請に係る事項が海岸の防護に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、これを許可してはならない。

海岸法第8条(海岸保全区域における行為の制限)

海岸保全区域内において、次に掲げる<mark>行為</mark>をしようとする者は、主務省令で定めるところにより、海岸管理者の許可を受けなければならない。ただし、政令で 定める行為については、この限りでない。

- 一 土石(砂を含む。以下同じ。)を採取すること。
- 二 水面又は公共海岸の土地以外の土地において、他の施設等を新設し、又は改築すること。
- 三 土地の掘削、盛土、切土その他政令で定める行為をすること。
- 2 前条第二項の規定は、前項の許可について準用する。



第7条について、土地を占用することに関する許可 第8条について、行為をすることに関する許可



第1回連絡調整会議の意見

三 重 県 Mie Prefecture

河川法第24条(土地の占用許可)

河川区域内の土地(河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する土地を除く。以下次条において同じ。)<mark>を占用しようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、河川管理者の許可を受けなければならない。</mark>

河川法第26条(工作物の新築等の許可)

河川区域内の土地において工作物を新築し、改築し、又は除却しようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、河川管理者の許可を受けなければならない。河川の河口附近の海面において河川の流水を貯留し、又は停滞させるための工作物を新築し、改築し、又は除却しようとする者も、同様とする。

※「河川区域内の土地」とは、水域や上空を含む



第24条について、土地、水域、上空を占用することに関する許可 第26条について、行為をすることに関する許可

検討結果

海岸法では、「土地」において占用許可を必要としているが、港湾法、河川法では、「土地」と「水域」において占用許可が必要である。一般海域はすべてが「水域」であるため、港湾法等に準じて「水域」に対して占用許可が必要とする。 ただし、「占用」と「行為」が明確になるよう規定する。

修正案

一般海域等において工作物又は施設を設置し占用すること、若しくは一般海域において土石を採取すること、海底の土地の掘削、盛土、切土その他土地の形状を変更することをしようとする者は、知事の許可を受けなければならない。

あり方検討会での意見

水域での占用の定義は確認しておく必要がある。

占用の定義

占用 : 施設や工作物を設けて、一般海域の水面や海底の土地を排他的・独占的に占用すること

| 行為 : 一般海域の水面や海底の土地で、土砂採取や、施設Qa工事等の行為を行うこと





「④占用等の許可」について、現行の「三重県一般海域等管理規則」でも同様であるが、一般海域すべてにおいて許可が必要というのは範囲が広すぎるのではないか。

三重県一般海域等管理規則

第3条(使用又は収益の許可)

一般海域等を使用し、又は収益しようとする者は、一般海域等使用(収益)許可申請書(第一号様式)に次の各号に掲げる書類(以下「添付書類」という。)を添えて知事に提出し、法第十八条第六項の規定による許可(以下「許可」という。)を受けなければならない。ただし、漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)の規定による漁業を営むために一般海域等を使用し、又は収益しようとする場合については、この限りでない。

海岸法、港湾法または漁港法の適用のない一般海域の管理の適正化について(建設省から都道府県あて)

海岸保全区域外の建設省所管の公共財産である一般海域は、「建設省所管国有財産取扱規則」に基づき当該都道府県知事に管理及び処分が委任されており(以下省略)

検討結果

一般海域は、都道府県で管理するものであることから、管理する上で占用の許可を規定する必要がある。また、現行の「一般海域等管理規則」においても規定されており、これを変更することは現行より緩い規定となるため困難と考えている。





三重県 Mie Prefecture

<意見>

「④占用等の許可」について、一般海域の定義から「再エネ海域利用法」が除外されているため、この区域は許可不要となるが、条令において占用の許可を求めることは可能である。

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備にかかる海域の利用の促進に関する法律

第1条(目的)

この法律は、海洋再生可能エネルギー発電事業の長期的、安定的かつ効率的な実施の重要性に鑑み、<mark>海洋基本法(平成十九年法律第三十三号)に規定する海洋に関する施策との調和を図りつつ、</mark>海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用を促進するため、基本方針の策定、海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定、海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域内の海域の占用等に係る計画の認定制度の創設等の措置を講ずることにより、我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

第3条(基本理念)

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用は、海洋環境の保全、海洋の安全の確保その他の海洋に関する施策との調和を図りつつ、海洋の持続可能な開発及び利用を実現することを旨として、国、関係地方公共団体、海洋再生可能エネルギー発電事業を行う者その他の関係する者の密接な連携の下に行われなければならない。

検討結果

「再工ネ海域利用法」では海洋環境の保全等が定められており、本条例と同様の目的となり占用の重複申請は不要と考える(他県:2県で目的から除外、占用不要)。また、本条例の一般海域の定義からも除外している。



「④占用等の許可」において、放置船を明確にする観点からも船舶においても占用許可を必要としたほうがよい。また占用許可を必要とすることで、他県から持ち込まれない対策としても有効ではないか。

港湾法

港湾法 第37条

港湾区域内において又は港湾区域に隣接する地域であつて港湾管理者が指定する区域(以下「港湾隣接地域」という。)内において、次の各号のいずれかに該当する行為をしようとする者は、港湾管理者の許可を受けなければならない。ただし、公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)第二条第一項の規定による免許を受けた者が免許に係る水域についてこれらの行為をする場合は、この限りでない。

- 一 港湾区域内の水域(政令で定めるその上空及び水底の区域を含む。以下同じ。)又は公共空地(以下「港湾区域内水域等」という。)の占用
- 二 港湾区域内水域等における土砂の採取
- 三 水域施設、外郭施設、係留施設、運河、用水渠きよ又は排水渠の建設又は改良(第一号の占用を伴うものを除く。)
- 四 前各号に掲げるものを除き、港湾の開発、利用又は保全に著しく支障を与えるおそれのある政令で定める行為
- 2 港湾管理者は、前項の行為が、港湾の利用若しくは保全に著しく支障を与え、又は第三条の三第十一項若しくは第十二項の規定により公示された港湾計画の遂行を著しく阻害し、その他港湾の開発発展に著しく支障を与えるものであるときは、許可をしてはならず、また、<mark>政令で定める場合を除き、港湾管理者の管理する水域施設について前項第一号の水域の占用又は同項第四号の行為の許可をしてはならない。</mark>

港湾法施行令 第15条第1項

法第三十七条第二項の政令で定める場合は、次の各号に掲げる場合とする。

- 一 水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設又は航行補助施設の建設、改良、維持又は復旧の工事のため水域の占用が必要となる場合
- 二 沈没船等の引揚のため水域の占用が必要となる場合
- 三 港湾管理者が指定する行為のため水域の占用が必要となる場合





水域施設の工事や沈船の引揚げ等以外は水域施設の 占用はできないが、水域施設以外の水域については占 用が必要

ただし、船舶の係留が排他的かつ独占的に占用することに該当するかは疑問がある





三重県 Mie Prefecture

岡山県普通海域管理条例

第3条第1項

普通海域において、次に掲げる行為(以下「占用等」という。)をしようとする者は、あらかじめ、知事の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

一 工作物若しくは施設(第九条及び第十条第一項において「工作物等」という。)を設けて、又は係留保管(国又は地方公共団体が係留保管の用に供するために設置した施設に適法に係留保管する場合を除く。)により普通海域を占用すること。



船舶の係留を含めた水域の占用が必要

検討結果

船舶においては、**通常移動できる状態にあり、排他的又は独占的に使用することに該当しない**と考えているため、占用許可は不要と考えている。また、一般海域においては係留施設がないため、船舶を係留することができない。 ただし、桟橋等の係留施設を設置する場合は「施設」に該当するため、占用許可が必要。



「④占用等の許可」において、漁業権の区域にて占用許可申請があった場合、漁業従事者の同意なく許可してしまうおそれがある。河川では、漁業従事者の同意を条件としているため同様の規定をしてはどうか。

三重県一般海域等管理規則

第3条第1項

- 一般海域等を使用し、又は収益しようとする者は、一般海域等使用(収益)許可申請書(第一号様式)に次の各号に掲げる書類(以下「添付書類」という。)を添えて知事に提出し、法第十八条第六項の規定による許可(以下「許可」という。)を受けなければならない。ただし、漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)の規定による漁業を営むために一般海域等を使用し、又は収益しようとする場合については、この限りでない。
- 一 位置図(海底の土石(砂を含む。以下同じ。)を採取する場合は、海図を使用すること。)
- 二 地籍図の写し
- 三 実測平面図
- 四 実測横断面図
- 五 面積計算書及び丈量図(土地の使用の場合に限る。)
- 六 工作物の設計図(除却の場合は、構造図)及び工事の施行方法、工期等を記載した書類(工作物の新築、改築、又は除却の場合に限る。)
- 七 土石採取量の積算の基礎、採取方法、運搬方法等を記載した書類(土石の採取の場合に限る。)
- 八 使用又は収益の許可申請に関し、他の行政庁の許可等の処分を必要とする場合においては、これらの処分を既に受けていることを証する書類の写し
- 九 使用し、又は収益しようとする一般海域等について、利害関係人がある場合においては、その意見書の写し
- 十 その他知事が必要と認める書類

岡山県普通海域管理条例施行規則

第3条第1項

条例第三条第一項の許可を受けようとする者は、知事が別に定める申請書に、次に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。

- 一 条例第三条第一項各号に規定する行為(以下「占用等」という。)をしようとする普通海域の位置図、平面図及び丈量図
- 二 条例第三条第一項第一号に規定する行為(係留保管により占用するものを除)については、工作物又は施設の平面図、縦断面図、横断面図及び構造図
- 三 条例第三条第一項第一号に規定する行為(係留保管により占用するものに限る。)については、係留保管をしようとする船舶の写真、係留保管の方法を示す図面及び漁船法(昭和二十五年法律第百七十八号)第十二条第一項に規定する登録票の写し(同法第十条第一項に規定する登録を受けている船舶を係留保管する場合に限る。)又は小型船舶の登録等に関する法律(平成十三年法律第百二号)第七条に規定する通知の写し(同法第三条に規定する登録を受けている船舶を係留保管する場合に限る。)
- 四 条例第三条第一項第二号に規定する行為については、当該行為をしようとす る普通海域の縦断面図及び横断面図
- 五 利害関係人がいるときは、利害関係人の同意書
- 六 占用等をするに当たり必要な法令又は他の条例の規定による処分があるときは、当該処分を受けていることを示す書面又は当該処分の見込みに関する書面と前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類
- ※ 岡山県の他、4府県において施行規則にて「利害関係人の同意書」を添付資料として提出を求めている。



占用許可申請時に利害関係人の同意書添付を求めている。

検討結果

条例制定と共に改正する「三重県一般海域等施行規則」において、利害関係人の同意書の添付を求める。

「④占用等の許可」において、一般海域等で工作物等を設置するときは占用許可が必要となっているが、海底の土地まで占用が必要ということになる。海没民地があった場合、国有財産でないにもかかわらず県が占用を許可することとなるため、港湾法と同様に水域の占用としてはどうか。

港湾法

港湾法 第37条第1項

港湾区域内において又は港湾区域に隣接する地域であつて港湾管理者が指定する区域(以下「港湾隣接地域」という。)内において、次の各号のいずれかに該当する行為をしようとする者は、港湾管理者の許可を受けなければならない。ただし、公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)第二条第一項の規定による免許を受けた者が免許に係る水域についてこれらの行為をする場合は、この限りでない。

- 一 港湾区域内の水域(政令で定めるその上空及び水底の区域を含む。以下同じ。)又は公共空地(以下「港湾区域内水域等」という。)の占用
- 二 港湾区域内水域等における土砂の採取
- 三 水域施設、外郭施設、係留施設、運河、用水渠きよ又は排水渠の建設又は改良(第一号の占用を伴うものを除く。)
- 四 前各号に掲げるものを除き、港湾の開発、利用又は保全に著しく支障を与えるおそれのある政令で定める行為

港湾法施行令 第13条

法第37条第1項第1号の政令で定める区域は、水域の上空100メートルまでの区域及び水底下60メートルまでの区域とする。

港湾法 逐条解説

○ 港湾区域については、原則として公有水面であり、通常の私所有権とは同一ではないものの、国に元来領海としての管理権があり、本条の規定により港湾としての公物管理権限に委ねられているとみることができる



民地についても占用を求めている。

海岸法

海岸法第7条(海岸保全区域の占用)

海岸管理者以外の者が海岸保全区域(<mark>公共海岸の土地</mark>に限る。)内において、海岸保全施設以外の施設又は工作物(以下次条、第九条及び第十二条において「他の施設等」という。)を設けて当該海岸保全区域を占用しようとするときは、主務省令で定めるところにより、海岸管理者の許可を受けなければならない。 2 海岸管理者は、前項の規定による許可の申請があつた場合において、その申請に係る事項が海岸の防護に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、これを許可してはならない。

海岸法 逐条解説

「公共海岸」とは、国、地方公共団体が所有する公共の用に供された土地



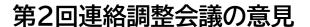
民地については占用を求めていない。ただし、水域については占用許可が不要

検討結果

港湾法では民地を含めた水域(上空及び水底を含む)において占用許可が必要であり、一般海域においても同様としたい。

修正案

一般海域等の水域(上空及び水底を含む)において工作物又は施設を設置し占用すること、若しくは一般海域の水域(上空及び水底を含む)において土石を採取すること、海底の土地の掘削、盛土、切土その他土地の形状を変更することをしようとする者は、知事の許可を受けなければならない。



「⑦許可の基準」において「著しく支障を与えるおそれがある等の場合は許可をしてはならない」とあるが、規則等で明確に規定したほうがよいのではないか。

条文の内容(詳細)

知事は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、占用の許可をしてはならない。

- 一般海域等の公共性及び公益性が著しく損なうおそれがあるとき。
- 二 一般海域等の海洋環境保全及び災害防止に配慮されていないとき。
- 三 暴力団の利益になるとき。
- 四 前各号に掲げるもののほか、一般海域等の環境の保全及び適正な利用に著しく支障を与えるおそれがあるとき。

詳細な内容については、第3回あり方検討会に諮る





「⑬監督処分」の簡易代執行(強制執行)について、法律で定めることとなっているため、条例で定める場合は慎重にした方がよい。

放置等禁止区域を指定し船舶を撤去する手続き自体は、強制執行を使わずとも、即時強制として条例で定めることはできる

行政代執行法

第1条

行政上の義務の履行確保に関しては、別に法律で定めるものを除いては、この法律の定めるところによる。

即時強制とは



「義務の履行確保」を要する強制執行(簡易代執行を含む)は法律でしか規定できず、条例では規定できないとするのが通説。

義務の履行を強制せず、義務を命ずる暇のない緊急事態や、義務を命ずることによっては目的を達成しがたい場合に、<mark>相手方の存在を前提とせずに</mark>、行政機関が直接に身体又は財産に実力を行使して行政上望ましい状態を実現する作用



即時強制は、「義務の履行確保」には当たらないため、条例で規定したい。



問題点①

- ○港湾法や海岸法において即時強制は規定されていない。
- 〇即時強制は、行政主体のきわめて強力な手段であり、法益侵害が大きい手段となるため、その要件は、高度な必要性・緊急性を伴うものでなければならない。
- 〇即時強制は、行政機関が義務を課す行為が前置きされないため、手続き保障の面で問題がある。



放置等禁止区域に、所有者不明の放置等禁止物件がある場合に限り、即時強制を行うこととしたいが、要件として妥当か。

問題点②

禁止区域内にある船舶等の移動・保管によって、即時強制としての目的は一定達成できるとも思われるが、さらに、売却や廃棄までを即時強制の一連の行為として規定できるのか。



放置船は、港湾施設等の陸地部分に移動し保管することがほとんどとなる見込みであるが、港湾施設で保管した場合、災害時に二次被害が発生する危険性があるため、移動から廃棄までを一連の行為として規定したい。

問題点③

所有者が特定された場合は監督処分の規定による撤去命令を行う、所有者が不明の場合は即時執行を行う、これら別々の手法により措置することを、一つの条例の中で規定できるのか。





問題点④

即時強制を規定するにもかかわらず、禁止行為として「指定した区域内において、みだりに船舶等を捨て、又は放置してはならない」と規定することは、義務の履行を強制しないとする即時強制の性質上整合するか。



港湾法等と同様に、二次被害につながる懸念がある範囲や漁業 等への影響が懸念される範囲を放置等禁止区域に指定し、他の 水域から持ち込まれないことを規定する必要がある。

検討結果

簡易代執行の規定を条例で規定することは、行政代執行法との関係で違法となるおそれがあるため、即時強制の規定を設ける。また、即時強制の規定を設けることにより「③監督処分」から簡易代執行の条文を削除する。

条文の内容

- 1 知事は、放置等禁止区域に、船舶等の放置等禁止物件があるときは、移動、又は保管することができる。ただし、所有者が確認できる場合はこの限りでない。
- 2 知事は、占用の許可に違反した工作物等があるときは、移動、又は保管することができる。ただし、所有者が確認できる場合はこの限りでない。
- 3 船舶等、又は工作物等を保管したときは、これらを返還するため公告しなければならない。
- 4 公告日から3月経過しても返還できない場合は、売却することができる。
- 5 売却できない場合は廃棄することができる。
- 6 船舶等、又は工作物等の所有者が明らかになった場合は、移動、保管、公告、売却、廃棄に要した費用は所有者の負担とする。



<意見>

「⑫県の職責」について、港湾区域における<u>所有者がない放置船</u>について、港湾法第12条第1項第2号の「港湾区域及び港務局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること(港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び港湾区域内の水域の清掃その他の汚染の防除を含む。)」の規定により移動・廃棄をしており、これと同様の措置をするため本条例で規定したいと考えている。

対して、即時強制は<u>所有者不明の放置船</u>を対象として規定したいと考えている。 この2つの手段について、同じ条例で規定することはできるか。

なお、他県の一般海域域管理条例では規定されていない。

【所有者がない船舶】

船体番号がなく(消失している)、関係者と協議し廃船と確定した船舶

【所有者不明の船舶】

船体番号より、所有者は確認できるが、死亡等の理由により書類等では所有者が特定できない船舶



本条例による放置船除去の対応

- ①所有者特定 ▶▶▶ 監督処分の規定により所有者に除去等を命令 ※命令に従わない場合は行政代執行により移動・廃棄
- ②所有者不明 ▶▶▶ 即時強制の規定により、県自ら移動・保管・売却(又は廃棄)
- ③所有者なし ▶▶▶ 県の職責の規定により、県自ら移動・廃棄

3 三重県一般海域管理条例(仮称)の制定について



水域における放置船は、地震、津波、高潮、洪水などの災害時において、転覆等による船舶の航行障害、油の流出、港湾、漁港、又は海岸の背後への流出による住宅や公共施設等への影響や、河川の流下阻害による越水などによる二次被害が懸念され、県民の暮らしや経済活動に様々な問題を引き起こすものである。また、通常時においても沈廃船からの油流出により環境や漁業への影響が発生している。

全国の3水域(港湾・河川・漁港)における放置船は、令和4年度の調査において約56,000隻存在し、三重県における放置船は約2,000隻、そのうち沈廃船が約260隻あり、全国で8番に多い状況にある。また、一般海域においては県内で56隻の放置船が確認されている。

- 志摩市からは、一般海域を含めた公共水域の放置船の解消や対策を強化するため、廃船処理及び条例の整備の要望があり 、議会においても一般海域の条例制定に対する意見や、放置船対策に関する質問があった。

また、各地区の放置船対策推進会議において、港湾区域、河川区域、一般海域における放置船対策の議論もなされているところである。

国では、災害時の二次被害発生を防止するため放置艇を解消することは重大な課題とされており、地域にとって支障となる放置艇については令和4年度から概ね10年程度を目途に解消できるよう優先的に取り組むことが示されている。

現在、港湾区域、河川区域、漁港区域、海岸保全区域については、各法令による放置船の除去ができるが、一般海域においては現行の「三重県一般海域等管理規則」による放置船の除去はできない状況である。

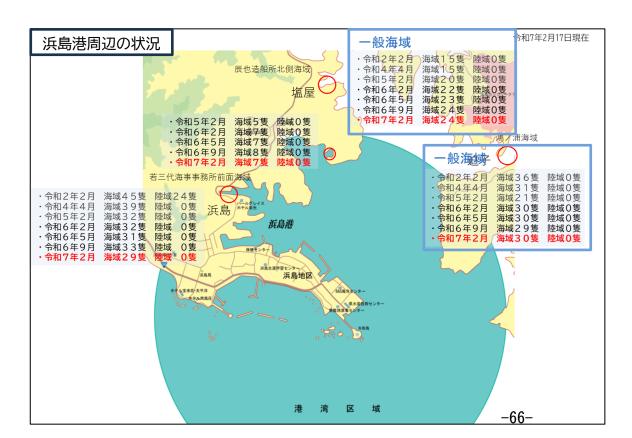
このことから、一般海域の保全や適正な利用を図ることを目的とした条例を制定するものである。



港湾区域において問題となる放置船が確認されたときは、港湾法により放置等禁止区域に指定(港湾法第37条の11第2項)したうえで、船舶所有者に対し撤去命令(港湾法第56条の4第1項)を行い、命令に従わない場合は行政代執行により放置船の除去(行政代執行法第2条)を行ってきた。

また、船舶の所有者が存在しないときは、管理者の職責(港湾法第12条第1項第2号)として放置船の除去を行ってきた。

ただし、現行の「三重県一般海域等管理規則」は、使用許可を規定したものであり、一般海域においては同様の措置を行うことはできない。





鴻ノ浦(一般海域・撤去できない)

課題

目 的

現在確認されている放置船について、災害時の二次被害や、すでに燃料油がもれているものもあり、環境・漁業に 影響を及ぼすことが懸念される。

現在放置され問題となっている船舶の除去が必要

三重県の港湾区域等では、平成30年度に賀田港(尾鷲市曽根町地内)、令和6年度に浜島港(志摩市浜島町地内)において、行政代執行等により放置船の除去を行っているが、これらの放置船の多くは、中古船の販売や中古部品の販売のために他の水域から当該地に持ち込み、何らかの理由で販売または処分が困難となったことから放置されたものであり、安易に船舶を移動し放置されている。

他の水域から持ち込まれない対策が必要

関係法令に比べ、規制が緩い区域に移動されることが懸念される。

関係法令と同等の規制が必要

- ① 一般海域すべてを海岸保全区域に指定する。
 - ▶▶▶ 海岸を防護する必要性がないため<u>指定できない。</u>
- ② 現行の「一般海域等管理規則」を改正、または、新条例を制定する。

<地方自治法>

第14条第1項

普通地方公共団体は、法令に特別の定めがあるものを除くほか、その条例中に、条例に違反した者に対し、二年以下の拘禁刑、百万円以下の罰金、拘留、科料若しくは没収の刑又は五万円以下の過料を科する旨の規定を設けることができる。

第15条第1項

普通地方公共団体の長は、法令に特別の定めがあるものを除くほか、普通地方公共団体の<u>規則</u>中に、<u>規則に違反した</u> 者に対し、五万円以下の過料</u>を科する旨の規定を設けることができる。

一般海域に不要な船舶が持ち込まれないよう 抑止効果を高めるため罰則を厳しくする また、関係法令と同等の罰則を規定



一般海域等管理規則の改正ではなく <u>三重県一般海域管理条例を制定</u>



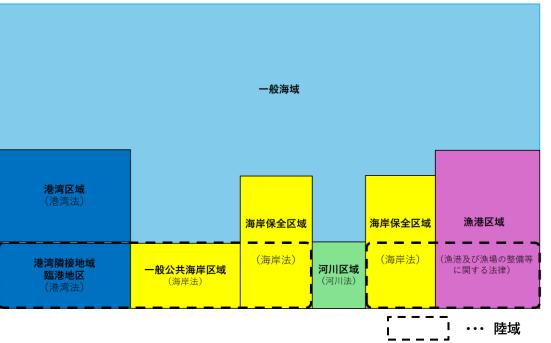




他の法令の罰則は下表のとおりであり、一般海域の隣接する水域の法令と同等の罰則規定を設ける必要がある。現行規則の改正では、地方自治法により、隣接する水域の法令と同等の罰則を規定できないことから、条例を制定する。

区域	罰則
港湾区域	根拠法令:港湾法第37条の11第1項の規定に違反 罰 則:1年以下の拘禁刑または50万円以下の罰金
漁港区域	根拠法令:漁港漁場整備法第39条第5項の規定に違反 罰 則:30万円以下の罰金
河川区域	根拠法令:河川法施行令第16条の4の規定に違反 罰 則:3か月以下の拘禁刑または20万円以下の罰金
海岸保全区域	根拠法令:海岸法第8条第1項の規定に違反 罰 則:1年以下の拘禁刑または50万円以下の罰金 根拠法令:海岸法第8条の2第1項の規定に違反 罰 則:6月以下の拘禁刑または30万円以下の罰金

放置船撤去における各法令の適用範囲



※港湾法第12条第2項、漁港法第26条、河川法第2条、海岸法第14条の5第1 項の規定について、民法第239条第1項に「所有者のない動産は、所有の意思を もって占有することによって、その所有権を取得する。」とあることから、管理者 が放置された所有者不明の船舶の所有権を取得し、除去することができる。-70-

水域の放置船撤去における適用条文

<港湾法>港湾法第37条の11第2項の規定により放置等禁止区域に指定 所有者特定 ・港湾法第56条の4第1項の規定により除去を命令

- ▶▶▶ 履行しない場合、行政代執行法第2条の規定により管理
 - 者が除去し、その費用を徴収 ・所有者がなく事前に廃棄物と判断された場合、港湾法第12
 - 条第2項の規定により管理者が除去 ・所有者不明で事前に廃棄物と判断できない場合、港湾法第 56条の4第2項の規定により、管理者が除去

<漁港法>漁港法39条第5項の規定により放置等禁止区域に指定

- 所有者特定 ・漁港法39条の2第1項の規定により除去を命令
 - ▶▶▶ 履行しない場合、行政代執行法第2条の規定により管理 者が除去し、その費用を徴収
- 所有者不明 ・所有者がなく事前に廃棄物と判断された場合、漁港法第26 条の規定により管理者が除去
 - ・所有者不明で事前に廃棄物と判断できない場合、漁港法第 39条の2第4項の規定により管理者が除去

<河川法>

所有者特定

- ・河川法第24条の規定に違反した場合、河川法第75条第1項 の規定により除去を命令
 - ▶▶▶ 履行しない場合、行政代執行法第2条の規定により管理 者が除去し、その費用を徴収

- ・所有者がなく事前に廃棄物と判断された場合、河川法第2条 の規定により管理者が除去
- ・所有者が不明で事前に廃棄物と判断できない場合、河川法 第75条第3項の規定により管理者が除去

<海岸法>

所有者特定

- 海岸法第12条第1項第1号の規定により、除去を命令
 - ▶▶▶ 履行しない場合、行政代執行法第2条の規定により管理 者が除去し、その費用を徴収
- 所有者不明 ・所有者がなく事前に廃棄物と判断された場合、海岸法第14 条の5第1項の規定により管理者が除去
 - ・所有者不明で事前に廃棄物と判断できない場合、海岸法第 12条第4項の規定により、管理者が除去



	法令	所管	港湾・河川・ 漁港区域	海岸保全 区域	一般 海域	摘 要
1	三重県一般海域等管理規則	国有財産管理者	×	×	×	
2	海岸漂着物処理推進法	海岸管理者、環境生活部	×	×	×	漂着した物のみ
3	海洋汚染防止法	海上保安部	×	×	×	罰則規定があるものの撤去 命令はできない
4	廃棄物処理法	環境生活部	×	×	×	陸揚した物のみ

- 1 三重県一般海域等管理規則 使用許可を規定した規則であるため、放置船に対する措置はできない。
- 2 海岸漂着物処理推進法 不要物と判断された放置船は海岸漂着物等に該当する可能性があるが、監督処分や撤去をすることはできない。
- 3 海洋汚染防止法 船舶を海洋に捨てたものに対する罰則は規定されているが、監督処分や撤去をすることはできない。
- 4 廃棄物処理法 環境省の通知により、陸揚げされるまでの間は海洋汚染防止法が優先的に適用されるため、海域における放置船に対する 措置はできない。

他の法令により放置船に対する措置はできないため条例を制定する

一般海域に係る条例を制定している都道府県は11道府県あるが、放置船に対する措置を規定した条例は1県のみであり、放 置船に対して除去が命令でき、かつ一般海域全域を放置等禁止区域に指定し持ち込まれない対策を講じ、さらに罰則を規定し ている。

	放置船の 撤去命令	所有者がなく 事前に廃棄物と 判断したとき 撤去可能	所有者が不明で 廃棄物と判断でき なかったとき 撤去可能	放置船に関する 罰則	備考
北海道	×	×	×	×	
京都府	×	×	×	×	
大阪府	×	×	×	×	
岡山県	0	×	0	30万円	別途、一般海域全域 を放置等禁止区域 に指定
広島県	×	×	×	×	
山口県	×	×	×	×	
香川県	×	×	×	×	
愛媛県	×	×	×	×	
福岡県	×	×	×	×	
熊本県	×	×	×	×	
長崎県	×	× -7	2- ×	×	

- 放置船は、災害時の二次被害や環境、漁業への影響が懸念されているため、解消する必要がある。
- 三重県では、一般海域を含めた海域の放置船対策について、市からの要望や議会での質問があり、問題となっている。
- 一般海域においては、放置船の措置に関する法令がなく、法的措置ができない。
- 一般海域において、他の水域から持ち込まれないよう、関係法令と同等の規制が必要である。

これらのことから、<u>三重県一般海域管理条例(仮称)の制定が必要</u>である。

課題と条例の目的

課題

目 的

災害時の2次被害や環境等への影響が懸念

所有者の有無にかかわらず放置船を除去できる規定

他の水域から持ち込まれ、放置されることが多い

他の水域から持ち込まれないことを規定

関係法令に比べ、規制が緩い区域に移動されることが懸念

関係法令と同等の規制を規定



目 的

主な条文の内容

所有者の有無にかかわらず放置船を除去できること

所有者が特定された場合、監督処分により除去を命令 することができることを規定

※命令に従わない場合は、行政代執行法により行政代 執行を実施

所有者がない場合、管理者の職責により管理者自ら除 去することができることを規定

所有者が不明である場合、<mark>簡易代執行</mark>即時強制により管理者自ら除去することができることを規定

他の水域から持ち込まれないこと

禁止区域を指定し、船舶等を放置してはならないこと (禁止行為)を規定

関係法令と同等の規制をすること

禁止行為に違反した場合、関係法令と同等の罰則に処することを規定

> ① 目的

<趣旨>

- ○一般海域等は、海岸、港湾、漁港に隣接した海域であり、これらの法令と同様の目的とする。
- ○海洋基本法の概念である「環境の保全」についても規定する。

<条文の内容>

一般海域等の環境の保全及び適正な利用を図ることを目的とする。

<参考>

■海岸法 第1条

この法律は、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、<mark>海岸環境の整備と保全</mark>及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もつて国土の保全に資することを目的とする。

■港湾法 第1条

この法律は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展に資するため、<mark>環境の保全に配慮</mark>しつつ、港湾の秩序ある整備と適正な運営を図るとともに、航路を開発し、及び保全することを目的とする。







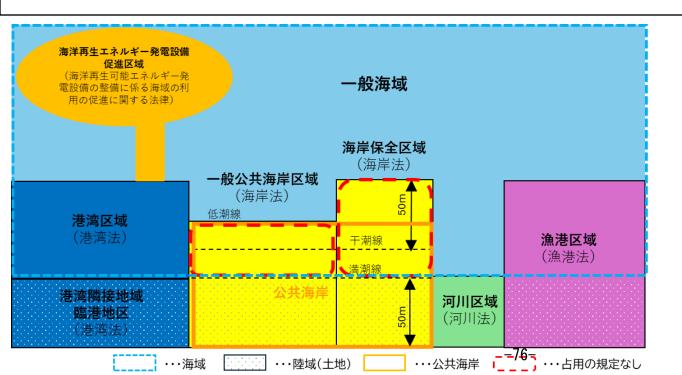
② 定義

<趣旨>

当条例において、他法令との重複や抜け落ちをなくすため、「一般海域」の定義を明確にする必要がある。

<条文の内容>

- 1 一般海域とは、次の法令の規定で定められた海域以外の海域
- 一 漁港及び漁場の整備等に関する法律(昭和25年法律第137号)
- 二 港湾法(昭和25年法律第218号)
- 三 海岸法(昭和31年法律第101号)
- 四 河川法(昭和39年法律第167号)
- 五 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(平成30年法律第89号)
- 六 同条第一号から第五号以外の法令の規定により当該海域の管理について特別の定めがなされている海域
- 2 一般海域等とは、一般海域、海岸保全区域内の水面、一般公共海岸区域内の水面をいう。

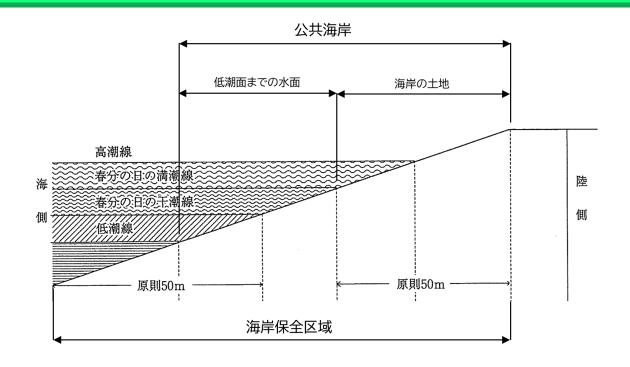


海域のうち、海岸法の範囲内の 海域のみ占用の規定なし ※左図 「 」 の範囲

本条例において占用許可を規定 ※現行規則でも規定

「一般海域等」と定義
※左図 + 「___」の範囲





<海岸法>(要約)

【第2条(定義)第2項】

「公共海岸」とは、海岸の土地、及び県が指定した低潮面までの水面(低潮線)をいう。

「一般公共海岸区域」とは、公共海岸の区域のうち海岸保全区域以外の区域をいう。

【第3条(海岸保全区域の指定)第3項】

「海岸保全区域」は、陸地においては満潮時の水際線(満潮線)から、水面においては干潮時の水際線(干潮線)からそれぞれ50m以内。

【第7条(海岸保全区域の占用)】

海岸保全区域のうち<u>公共海岸の土地において</u>、施設又は工作物を設けて当該海岸保全区域を占用しようとするときは許可を受けなければならない。

【第37条の4】(一般公共海岸区域の占用)

水面を除く一般公共海岸区域において、施設又は工作物を設けて当該一般公共海岸区域を占用しようとするときは許可を受けなければならない。

> ③ 禁止行為

<趣旨>

〇主な条文の内容による「禁止区域を指定し、船舶等を放置してはならないこと」を目的に規定し、知事が指定した区域(放置等禁止区域)及び物件(放置等禁止物件)を公示し知らせることにより、他の水域から船舶を持ち込み放置させない対策を図る。 〇他道府県では、11道府県中1県で規定されている。

なお、この条項に違反した場合は移転又は除去することを命ずることができるよう監督処分に規定するとともに、罰則を規定する。

<条文の内容>

放置等禁止区域において、みだりに船舶等を捨て、又は放置してはならない。

<参考>

■海岸法 第8条の2

何人も、海岸保全区域(第二号から第四号までにあつては、公共海岸に該当し、かつ、海岸の利用、地形その他の状況により、海岸の保全上特に必要があると認めて海岸管理者が指定した区域に限る。)内において、みだりに次に掲げる行為をしてはならない。

- 一 海岸管理者が管理する海岸保全施設その他の施設又は工作物(以下「海岸保全施設等」という。)を損傷し、又は汚損すること。
- 二 油その他の通常の管理行為による処理が困難なものとして主務省令で定めるものにより海岸を汚損すること。
- 三 自動車、船舶その他の物件で海岸管理者が指定したものを入れ、又は放置すること。
- 四 その他海岸の保全に著しい支障を及ぼすおそれのある行為で政令で定めるものを行うこと。

■港湾法 第1条

何人も、港湾区域、港湾隣接地域、臨港地区又は第二条第六項の規定により国土交通大臣の認定した港湾施設の区域(これらのうち、港湾施設の利用、 配置その他の状況により、港湾の開発、利用又は保全上特に必要があると認めて港湾管理者が指定した区域に限る。)内において、みだりに、船舶その 他の物件で港湾管理者が指定したものを捨て、又は放置してはならない。

> ④ 占用等の許可

<趣旨>

- ○一般海域等の環境の保全及び適正な利用を図るため、占用または行為をする者に対し、許可を得ることを規定する。
- 〇現行三重県一般海域等管理規則にも規定されているが、隣接する海域(海岸)と同等の占用等を求めることにより、一般海域等の保全が図られると考えられることから、海岸法第8条第1項と同様の条文とする。(同法第7条においては「公共海岸の土地に限る」とあり陸域のみの規定であるため適用しない)
- 〇海岸法においては、陸域は「占用」、水域は「行為」の許可を求めているが、港湾法や河川法では、水域においても「占用」の許可を求めている。一般海域等はすべて「水域」であるため、港湾法等に基づき「占用」の許可を求める。
- ○「占用」と「行為」を明確に規定する。
- 〇占用の範囲は、港湾法と同様に上空及び水底を含むこととする。
- 〇海岸法においては、海岸保全区域及び一般公共海岸区域の水面においては占用許可が不要となっているため、この区域においても本条例で占用許可を求める。(現行「三重県一般海域等管理規則」でも使用許可について規定されている)
- ○他道府県では、11道府県中10道府県で規定されている。
- 〇なお、この条項に違反した場合は移転又は除去することを命ずることができるよう監督処分に規定するとともに、罰則を規定する。

<条文の内容(修正前)>

一般海域において、工作物又は施設を設置する行為、土石を採取する行為、海底の土地の掘削、盛土、切土その他土地の形状を変更する行為をしようとする者は、知事の許可を受けなければならない。

<条文の内容(修正後)>

一般海域等<mark>の水域(上空及び水底を含む)</mark>において工作物又は施設を設置<mark>し占用すること</mark>、若しくは一般海域<mark>の水域(上空及び水底を含む)</mark>において土石を採取する<mark>こと</mark>、海底の土地の掘削、盛土、切土その他土地の形状を変更する<mark>こと</mark>をしようとする者は、知事の許可を受けなければならない。



<参考>

■海岸法第7条

海岸管理者以外の者が海岸保全区域(公共海岸の土地に限る。)内において、海岸保全施設以外の施設又は工作物(以下次条、第九条及び第十二条において「他の施設等」という。)を設けて当該海岸保全区域を占用しようとするときは、主務省令で定めるところにより、海岸管理者の許可を受けなければならない。

■海岸法第8条第1項

<mark>海岸保全区域内において、次に掲げる行為をしようとする者は、主務省令で定めるところにより、海岸管理者の許可を受けなければならない。</mark>ただし、政 令で定める行為については、この限りでない。

- 一 土石(砂を含む。以下同じ。)を採取すること。
- 二 水面又は公共海岸の土地以外の土地において、他の施設等を新設し、又は改築すること。
- 三 土地の掘削、盛土、切土その他政令で定める行為をすること。

■港湾法第37条第1項

港湾区域内において又は港湾区域に隣接する地域であつて港湾管理者が指定する区域(以下「港湾隣接地域」という。)内において、次の各号のいずれかに該当する<mark>行為をしようとする者は、港湾管理者の許可を受けなければならない。</mark>ただし、公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)第二条第一項の規定による免許を受けた者が免許に係る水域についてこれらの行為をする場合は、この限りでない。

- 一 港湾区域内の水域(政令で定めるその上空及び水底の区域を含む。以下同じ。)又は公共空地(以下「港湾区域内水域等」という。)の占用
- 二 港湾区域内水域等における土砂の採取
- 三 水域施設、外郭施設、係留施設、運河、用水渠きよ又は排水渠の建設又は改良(第一号の占用を伴うものを除く。)
- 四 前各号に掲げるものを除き、港湾の開発、利用又は保全に著しく支障を与えるおそれのある政令で定める行為

■河川法第24条

河川区域内の土地(河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する土地を除く。以下次条において同じ。)<mark>を占用しようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、河川管理者の許可を受けなければならない。</mark>

■河川法第26条

河川区域内の土地において工作物を新築し、改築し、又は除却しようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、河川管理者の許可を受けなければならない。河川の河口附近の海面において河川の流水を貯留し、又は停滞させるための工作物を新築し、改築し、又は除却しようとする者も、同様とする。

▶▶▶ 海岸法では水域の占用は不要であるが、港湾法₆-河川法では水域においても占用が必要





> ⑤ 適用除外

<趣旨>

占用等の許可について、漁港法、港湾法、海岸法、河川法、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律以外で、別の法令において免許や許可が必要な行為を適用除外として規定する。 他道府県では、11道府県中4県で規定されている。

<条文の内容>

占用等の許可が必要のない行為

- ① 公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)の規定による埋立ての免許又は承認を受けた者が当該免許又は承認を受けて行う行為
- ② 漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)の規定による免許又は許可を受けた者が当該免許又は許可を受けて行う行為
- ③ 水産資源保護法(昭和二十六年法律第三百十三号)の規定による許可を受けた者が当該許可を受けて行う行為
- ④ これらに準ずる行為





> ⑥ 許可の特例

<趣旨>

海岸法第10条第2項等と同様、国又は地方公共団体が行う行為について、許可に替えて協議することを規定する。 他道府県では、11道府県中6府県で規定されている。

<条文の内容>

国又は地方公共団体が工作物の設置等を行うときは、協議をもって占用等の許可に替える。

<参考>

■海岸法第10条第2項

国又は地方公共団体(港湾法に規定する港務局を含む。以下同じ。)が第七条第一項の規定による占用又は第八条第一項の規定による行為をしようとするときは、あらかじめ海岸管理者に協議することをもつて足りる。





> ⑦ 許可の基準

<趣旨>

占用等の許可について、一般海域等の<mark>環境の</mark>保全又は適正な利用に著しく支障を与えるおそれがある等の場合において、許可の基準を規定する。

他道府県では、11道府県中6府県で規定されており、これらを参考に規定する。

<条文の内容>

一般海域等の<mark>環境の</mark>保全又は適正な利用に著しく支障を与えるおそれがある等の場合は許可をしてはならない。





> ⑧ 占用料等

<趣旨>

現在、「三重県法定外公共用財産等使用料等徴収条例」により一般海域の使用料を徴収しているところであるが、より明確にするため、当条例にて規定する。(「三重県法定外公共用財産等使用料等徴収条例」の改正が必要) 他道府県では11道府県すべてで規定されている。

<条文の内容>

- ① 徴収金額の規定
- ② 公益上特に必要があるとき等は占用料等を免除することができる。
- ③ 納付された占用料等は返還しない。
- ④ その他



<参考>

■三重県法定外公共用財産等使用料等徴収条例

第一条 この条例は、地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第二十三条第一項の規定に基づき、法定外公共用財産等の管理について県が徴収する道路使用料、河川海岸等使用料又は収益料(以下「使用料等」という。)に関する事項について定めるものとする。

(定義)

第二条 この条例において「法定外公共用財産」とは、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号。以下「法」という。)第三条第二項第二号の公共用財産のうち、国土交通省の所管に属し、かつ県が管理する公共用財産であって、道路法(昭和二十七年法律第百八十号)、河川法(昭和三十九年法律第百六十七号)、下水道法(昭和三十三年法律第七十九号)、海岸法(昭和三十一年法律第百一号)その他の法律の適用又は準用を受けないものをいう。

- 2 この条例において「法定外道路」とは、法定外公共用財産のうち道路法の適用を受けない道路をいう。
- 3 この条例において「法定外河川等」とは、法定外公共用財産のうち河川法の適用又は準用を受けない河川、下水道法の適用を受けない下水道その他公共の用に供されているこれらに類するものをいう。
- 4 この条例において「一般海域等」とは、法定外公共用財産のうち海岸法の適用を受けない海岸、海浜及び海域並びに海岸保全区域(海岸法第三条の規定により指定される海岸保全区域をいう。)内又は一般公共海岸区域(海岸法第二条第二項の一般公共海岸区域をいう。)内の水面をいう。
- 一部改正[平成一二年条例八六号]

(使用料等の徴収)

第三条 知事は、法第十八条第六項の規定による許可(以下「使用等の許可」という。)を受けた者から別表第一から別表第三までに掲げる使用料等を徴収する。ただし、国又は地方公 共団体の行う事業に係る使用料等については、これを徴収しない。

一部改正[平成二四年条例五二号]

(使用料等の減免)

第四条 知事は、前条本文の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業に係る使用料等については、これを減額又は免除することができる。使用等の許可を受けた者が 生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第六条第一項の被保護者である場合の使用料等についても同様とする。

- 一 漁業
- 二 鉄道事業法(昭和六十一年法律第九十二号)第八条第一項の鉄道施設及び軌道法(大正十年法律第七十六号)第一条第一項の軌道に関する施設に係る事業
- 三 その他公益上特に必要があると認められる事業
- 2 前項に規定する場合のほか知事が特に必要と認めたものに係る使用料等については、これを減額又は免除することができる。
- 3 前二項の規定により使用料等の減額又は免除を受けようとする者は、知事に減額又は免除の申請をしなければならない。

(使用料等の納付方法)

第五条 使用料等を納付すべき者は、第三条の使用料等を当該使用料等の額の決定があった日から三十日以内に、納入通知書により一括して納付しなければならない。ただし、許可 の期間が翌年度以降にわたる場合にあっては、翌年度以降に係る使用料等は、毎年度、当該年度分を四月三十日までに納付しなければならない。

- 2 知事は、前項の規定にかかわらず、使用等の許可に係る道路使用料及び河川海岸等使用料については、別に納期限を定めて分納させることができる。
- 一部改正[平成二四年条例五二号]

(使用料等の返還)

第六条 前条の規定により納付された使用料等は、返還しない。ただし、知事は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用料等を納付した者の申請により、その使用料等の全部又 は一部を返還することができる。

- 一 法第十九条において準用する法第二十四条第一項の規定により、使用等の許可を取り消したとき。
- 二 天災その他特別の理由により使用等の許可に係る使用又は収益ができなくなったと知事が認めるとき。

(延滞金)

第七条 延滞金については、三重県公債権の徴収に関する条例(昭和三十九年三重県条例第十三号)の定めるところによる。この場合において、使用料等の額の一部につき納付があったときは、その納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の額の計算の基礎となる使用料等の額は、その納付のあった使用料等の額を控除した額とする。

2 延滞金は、その額が百円未満であるときは、徴収しないものとする。





> 9 地位の承継

<趣旨>

この規定は、現行の三重県一般海域等管理規則第11条でも規定されており、占用等の許可を受けたものに相続等があった場合にその許可を承継することを規定する。

他道府県では11道府県中5県で規定されている。

<条文の内容>

許可を受けた者について相続等があったときは、相続人等は、許可を受けた者の地位を承継し、知事に届け出なければならない。

<参考>

■三重県一般海域等管理規則第11条

許可を受けた者について相続、合併又は分割(当該許可に係る事業の全部を承継させるものに限る。)があつたときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、許可を受けた者の地位を承継する。

2 前項の規定により許可を受けた者の地位を承継した者は、速やかに一般海域等使用(収益)承継届(第六号様式)を知事に提出しなければならない。





> ⑩ 権利譲渡等の禁止

<趣旨>

この規定は、現行の三重県一般海域等管理規則第10条でも規定されており、占用等の許可の権利について、許可なく譲渡することを禁止することを規定するものである。

他道府県では11道府県中6道県で規定されている。

<条文の内容>

占用等の許可を受けた者は、承認を受けなければその権利を譲渡してはならない。

<参考>

■三重県一般海域等管理規則第10条

許可を受けた者は、知事の認可を受けなければその権利を譲渡し、貸与し、又は担保に供してはならない。





> ① 原状回復義務

<趣旨>

この規定は、現行の一般海域等管理規則第9条でも規定されており、占用等の許可を受け、期間が満了したとき等の場合に、 原状に回復し、検査を受けることを規定するものである。

他道府県では11道府県中7道県で規定されている。

<条文の内容>

占用等許可を受けた者は、占用等の期間が満了したときは、一般海域を原状に回復するとともに、知事に届け出をし、検査を受けなければならない。

<参考>

■三重県一般海域等管理規則第9条

許可を受けた者は、次の各号のいずれかに掲げる事由が発生したときは、速やかに許可に係る一般海域等を原状に回復するとともに、一般海域等使用(収益)完了(廃止・中止)届(第五号様式)を知事に提出し、建設事務所長の検査を受けなければならない。ただし、原状回復については、知事が原状に回復することが不適当と認めたときは、この限りでない。

- 一 許可が取り消されたとき。
- 二 許可の期間が満了したとき。
- 三 許可に係る使用又は収益を終了し、廃止し、又は中止したとき。

> 12 県の職責

<趣旨>

主な条文の内容による「所有者がなく事前に廃棄物と特定できた場合、管理者の職責により管理者自ら除去することができること」を目的とし、他の海域と同様に管理者が一般海域を維持することを明確に規定する。

港湾法等では、施設の維持を職責としているが、一般海域においては施設がなく、海域の利用を維持することを職責として規定する。

所有者がない船舶について、民法第239条第1項の規定により、管理者が所有権を取得し、適切に処分すること等を目的とするものであり、三重県における港湾区域内の所有者がない放置船においては、港湾法第12条第2項の規定により、廃棄物であることを関係機関に確認のうえ除去を実施している。

他道府県では規定されている事例はない。

<条文の内容>

知事は、一般海域等の良好な利用を維持するように努めなければならない(廃船等の除去等を含む)。

<参考>

<民法第239条第1項>

所有者のない動産は、所有の意思をもって占有することによって、その所有権を取得する。

<港湾法第12条第2項>

港湾区域及び港務局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること(港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び港湾区域内の水域の清掃その他の汚染の防除を含む。)。





> 13 監督処分

<趣旨>

① 主な条文の内容による「所有者が特定された場合、監督処分により除去を命令することができること」を目的とし、禁止行為(放置等禁止区域にみだりに船舶等を放置すること)の規定に違反した者等に対して、除去等を命ずることができることを規定する。

港湾法等においても同様に規定されており、他道府県では11道府県中10府県で規定されているが、船舶を対象とした条例は1県のみである。

② 主な条文の内容による「所有者が不明で事前に廃棄物と特定できない場合、は簡易代執行により管理者自ら除去すること ができること」を目的とし、禁止行為(放置等禁止区域にみだりに船舶等を放置すること)の規定に違反した所有者不明の船舶 等について、管理者自ら除去等ができることを規定する。(簡易代執行)

- 港湾法等においても同様に規定されており、他道府県では11道府県中2県で規定されているが、船舶を対象とした条例は1 県のみである。

③ その他、無許可行為や不正手段による許可などに対する監督処分を規定する。 他道府県では11道府県中10府県で規定されている。

<条文の内容>

- ① 禁止行為に違反した者、占用等の許可に違反した者、許可条件に違反した者、不正手段により許可を受けた者に、除去を命ずることができ、許可を取り消し、原状回復等を命ずることができる。
- ② 所有者不明の場合、管理者が自ら撤去し、保管し、公告し、売却または廃棄することができる。



<参考>

■港湾法第56条の4

国土交通大臣、都道府県知事又は港湾管理者は、第一号に該当する者(国土交通大臣にあつては同号イ、都道府県知事にあつては同号ロ、港湾管理者にあつては同号ハに掲げる規定に違反した者)又は第二号若しくは第三号に該当する者に対し、工事その他の行為の中止、工作物若しくは船舶その他の物件(以下「工作物等」という。)の改築、移転若しくは撤去、工事その他の行為若しくは工作物等により生じた若しくは生ずべき障害を除去し、若しくは予防するため必要な施設の設置その他の措置をとること又は原状の回復を命ずることができ、第二号又は第三号に該当する者に対し、第一号に掲げる規定によつて与えた許可を取り消し、その効力を停止し、その条件を変更し、又は新たな条件を付することができる。

- 一 次の規定に違反した者
- イ 第四十三条の八第一項若しくは第二項又は第五十五条の三の五第一項若しくは第二項
- ロ 第五十六条第一項又は第五十六条の二第一項
- ハ 第三十七条第一項又は第三十七条の十一第一項
- 二 第三十七条第一項、第四十三条の八第二項、第五十五条の三の五第二項又は第五十六条第一項の規定による許可に付した条件に違反した者
- 三 詐欺その他不正な手段により第三十七条第一項、第四十三条の八第二項、第五十五条の三の五第二項又は第五十六条第一項の規定による許可を受けた者
- 2 第四十条の二第一項若しくは第四十一条第一項(これらの規定を第五十条の五第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。第五十九条第二項において同じ。)又は前項の規定により必要な措置をとることを命じようとする場合において、過失がなくて当該措置を命ずべき者を確知することができないときは、国土交通大臣、都道府県知事又は港湾管理者は、当該措置を自ら行い、又はその命じた者若しくはその委任した者にこれを行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、当該措置を行うべき旨及びその期限までに当該措置を行わないときは、国土交通大臣、都道府県知事若しくは港湾管理者又はその命じた者若しくは委任した者が当該措置を行う旨を、あらかじめ、公告しなければならない。
- 3 国土交通大臣、都道府県知事又は港湾管理者は、前項の規定により工作物等を撤去し、又は撤去させたときは、当該工作物等を保管しなければならない。
- 4 国土交通大臣、都道府県知事又は港湾管理者は、前項の規定により工作物等を保管したときは、当該工作物等の所有者、占有者その他当該工作物等について権原を有する者(以下「所有者等」という。)に対し当該工作物等を返還するため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通省令で定める事項を公示しなければならない。
- 5 国土交通大臣、都道府県知事又は港湾管理者は、第三項の規定により保管した工作物等が滅失し、若しくは破損するおそれがあるとき、又は前項の規定による公示の日から起算して三月を経過してもなお当該工作物等を返還することができない場合において、国土交通省令で定めるところにより評価した当該工作物等の価額に比し、その保管に不相当な費用若しくは手数を要するときは、国土交通省令で定めるところにより、当該工作物等を売却し、その売却した代金を保管することができる。
- 6 国土交通大臣、都道府県知事又は港湾管理者は、前項の規定による工作物等の売却につき買受人がない場合において、同項に規定する価額が著しく低いときは、 当該工作物等を廃棄することができる。
- 7 第五項の規定により売却した代金は、売却に要した費用に充てることができる。
- 8 第二項から第五項までに規定する撤去、保管、売却、公示その他の措置に要した費用は、当該工作物等の返還を受けるべき所有者等その他第二項に規定する当該措置を命ずべき者の負担とする。
- 9 第四項の規定による公示の日から起算して六月を経過してもなお第三項の規定により保管した工作物等(第五項の規定により売却した代金を含む。以下この項において同じ。)を返還することができないときは、当該工作物等の所有権は、国土交通大臣が保管する工作物等にあつては国、都道府県知事が保管する工作物等にあっては当該都道府県知事が統括する都道府県、港湾管理者が保管する工作物等にあっては当該港湾管理者に帰属する。



> 13-1 放置船舶等の措置

<趣旨>

〇主な条文の内容による「所有者が不明である場合は、即時強制により管理者自ら除去することができること」を目的とし、禁止行為(放置等禁止区域にみだりに船舶等を放置すること)の規定に違反した所有者不明の船舶等について、管理者自ら除去等ができることを規定する。

〇所有者が不明である占用の許可に違反した工作物等においても同様の措置を行う。

〇強制強制(簡易代執行)は、行政代執行法に抵触するおそれがあるため条例で規定することは困難であるが、即時強制を規定することはできる。

<条文の内容>

- 1 知事は、放置等禁止区域に、船舶等の放置等禁止物件があるときは、移動、又は保管することができる。ただし、所有者が確認できる場合はこの限りでない。
- 2 知事は、占用の許可に違反した工作物等があるときは、移動、又は保管することができる。ただし、所有者が確認できる場合はこの限りでない。
- 3 船舶等、又は工作物等を保管したときは、これらを返還するため公告しなければならない。
- 4 公告日から3月経過しても返還できない場合は、売却することができる。
- 5 売却できない場合は廃棄することができる。
- 6 船舶等、又は工作物等の所有者が明らかになった場合は、移動、保管、公告、売却、廃棄に要した費用は所有者の負担とする

> 14 立入検査等

<趣旨>

必要に応じて状況を確認するため、放置等禁止区域に放置された船舶に立ち入ることができることを規定する。 他道府県では、11道府県中4県で規定されている。

<条文の内容>

占用等の許可を受けた者の事業所若しくは放置等禁止区域に放置された船舶等に立ち入ることができる。

> 15 罰則

<趣旨>

主な条文の内容による「禁止行為に違反した場合、関係法令と同等の罰則に処すること」を目的に規定する。 罰則について、関係法令又は他県条例の規定を参考にするが、他の水域に比べ規定が緩い水域に船舶を移動し放置されることが懸念されるため、関係法令の規定を優先的に採用する。

<条文の内容>

下表を参考に罰則を規定する。

	港湾法	海岸法	漁港法	愛媛県	岡山県	山口県	大阪府	香川県	熊本県
無許可	拘禁1年 50万円	拘禁1年 50万円	50万円	10万円	30万円	30万円		30万円	
条件違反				10万円	30万円	30万円		30万円	
不正手段による許可				10万円	30万円	30万円			
禁止行為違反	拘禁1年 50万円	拘禁6月 30万円	30万円		30万円				
立入検査違反					20万円	20万円		20万円	
両罰規定				10万円	30万円	30万円		30万円	
徴収逃れ				徴収金の5倍	徴収金の5倍	徴収金の5倍	徴収金の5倍	徴収金の5倍	徴収金の5倍

「④占用等」において、「一般海域等」で許可が必要としていることから

「三重県一般海域等管理条例」 とする。